第2号様式(第6条関係)

誓約書

|  |  |
| --- | --- |
| (宛先)京都市長 | 年　　　月　　　日 |
| 誓約者の住所(法人にあっては，主たる事務所の所在地 | 誓約者の氏名(法人にあっては，名称及び代表者名)電話　　　―　　　　 |

|  |
| --- |
| 　届出住宅において住宅宿泊事業を営むことを管理組合に報告したこと及び住宅宿泊事業法第3条第1項の規定による届出をする時において，当該管理組合に当該届出住宅において住宅宿泊事業を営むことを禁止する意思がないことを確認したことを誓約します。 |
| 管理組合に報告した日 | 年　　　月　　　日 |
| 管理組合の名称 | 　 |
| 管理組合の連絡先 | 電話　　　― |
| 報告した管理組合の理事長その他の役員 | 役職氏名 |
| 住宅宿泊事業を営むことに関する管理組合の決議の有無 | □有(決議の内容　　　　　　　　　　　　　　　　)□無 |
| 管理組合の確認 | 　管理組合に報告した日の欄，管理組合の名称の欄，管理組合の連絡先の欄，報告した管理組合の理事長その他の役員の欄及び住宅宿泊事業を営むことに関する管理組合の決議の有無の欄の記載事項は，事実と相違ないことを確認しました。役職氏名（記名押印又は署名）　　　　　　　　　　　　印 |

注1　該当する□には，レ印を記入してください。

　2　「管理組合」とは，建物の区分所有等に関する法律(以下「区分所有法」という。)第3条の規定により構成された団体をいいます。

　3　管理組合が，届出住宅が存する建築物の管理を管理組合以外の者(以下「管理会社」という。)に委託しているときは，管理組合の連絡先の欄に，管理組合の連絡先に代えて，管理会社の連絡先を記載することができます。

　4　「役員」とは，区分所有法第3条の規定により開かれた集会の決議又は同条の規定により定められた規約に基づき，管理組合において，次に掲げる職務を行う地位にある者をいいます。

　　(1)　当該管理組合が行う建物並びにその敷地及び附属施設の管理に関する業務

　　(2)　当該管理組合の業務の執行及び財産の状況の監査

　5　誓約者は，管理組合に報告した日の欄，管理組合の名称の欄，管理組合の連絡先の欄，報告した管理組合の理事長その他の役員の欄及び住宅宿泊事業を営むことに関する管理組合の決議の有無の欄(以下「誓約者記入欄」という。)を記入した後に，管理組合の理事長その他の役員に対し，管理組合の確認の欄にその役職の記入及び記名押印又は署名を求めてください。誓約者記入欄の記載事項が事実と相違ないことを確認するために，管理組合に連絡する場合があります。